

神戸国際会議場・展示場の SDGs

神戸国際会議場・展示場は、1981年に「新しい“海の文化都市”の創造（Creation of a New "Cultural City on the Sea"）」をテーマに開催された博覧会「ポートピア'81」において、日本初のコンベンション複合施設の中核施設としてスタートいたしました。

神戸市は、1982年に日本初となる「コンベンション都市宣言」を行い、2013年に日本政府観光庁から「グローバル MICE 都市」に選定されました。

これからも MICE を先導する都市「神戸」の中核施設として、持続可能なより良い社会の実現を目指してまいります。



以下の3本柱を中心に持続可能な社会の実現に向けて、取り組んでまいります。

1. 安心・安全な社会
2. 地球環境への配慮
3. 地域貢献

1. 安心・安全な社会

ユニバーサル社会の実現

多目的トイレ（車イス・オストメイト対応等）の設置、車イスの貸出、通路のスロープ化、点字ブロックなど、バリアフリーな施設を推進してまいります。



職員のユニバーサルマナー検定の受講、介護タクシー事業者連携、盲導犬、介助犬の入場許可など、ソフト面の環境整備を行っています。



植木の剪定業務に「多数障害者雇用企業」を選定し、障害者の社会参加に貢献しています。



イベント開催時には、神戸市の「シルバー人材センター」や「KOBE シニア元気ポイント」と連携することで、案内誘導や資料セット作業など、高齢者の社会参画を支援しています。



危機管理に対応し安全を確保

自主防災体制や危機管理マニュアルを策定し、緊急事態への対応に備えていきます。



危機管理対応として、警察と合同で不審者・テロ対策などの訓練を実施しています。また、消防訓練やAED操作講習会を開催し、市民救命士資格の取得を行っています。また、施設内のすべてのフロアーにAEDを設置しています。



大規模災害時の神戸市中央区の緊急避難場所として指定され、備蓄物資の保管を行っています。



2. 地球環境への配慮

省エネ・CO₂削減への取り組み

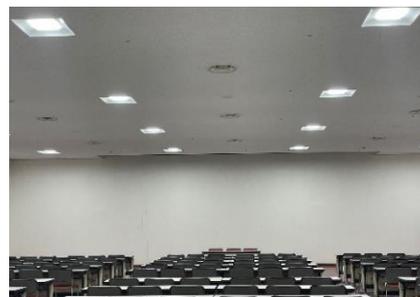
毎年温暖化防止に貢献するため、施設の電力消費によるCO₂排出量の一部について、神戸市「こうべCO₂バンク」よりカーボンクレジットを購入することで、カーボンオフセットを実施しています。



「神戸水素CGS活用スマートコミュニティ技術開発事業」により、「神戸水素発電所」で発電される電力の一部を当施設で受電しています。



照明のLED化推進、トイレの自動消灯システムなど、省電力化を推進いたします。



環境への配慮（グリーン調達ほか）

飲料用自動販売機は、「神戸市グリーン調達方針」に基づいたエネルギー消費効率基準を満たしたものを設置しています。



事務用品等を中心にグリーン商品を優先的に購入しています。コピー用紙は、「PEFC 森林認証制度相互承認プログラム」(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)の認証を受けたものを使用しています。



ノベルティ（除菌シート）に、生分解性の不織布を使用し海洋プラスチック削減に貢献しています。また、職員の名刺は、石灰石から生まれた環境にやさしい新素材（LIMEX）を使用しており、1箱(100枚)で10Lの水を守ります。

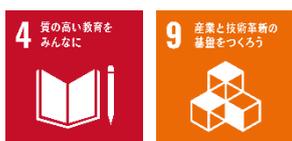


ランチの弁当手配などで、参加者事前登録システム
(QRコード対応)を活用してフードロス削減に努めています。



3. 地域貢献

神戸大学バリュースクール(通称:Vスクール)と連携し、
ワークショップをMICEの様々な課題解決に向けて、
協働で取り組んでいます。



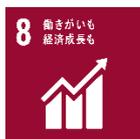
当施設の立地するポートアイランドにある4大学(神戸
学院大学、兵庫医科大学、神戸女子大学、神戸女子短期大学)
の連携組織である「ポーアイ4大学協議会」と連携して、
スポーツ大会のコースなどの清掃活動を合同実施しています。



地域活性化に寄与するため、周辺のホテル、交通事業者、
施設管理者等の9団体による「神戸コンベンションセンター
協議会」を設置し、最寄り駅である「市民広場駅」周辺の
定期清掃活動など、MICE参加者へのおもてなし向上に取り
組んでいます。



イベント開催時の地元飲食店のキッチンカー出展を支援しています。



学会等の主催者が、市民参加型の公開セミナーの開催をする場合に支援いたします。



自主事業として、海洋技術に関する国際コンベンション「Techno-Ocean」を開催し、持続可能な海洋利用・開発などの展示や発表を通じて「海のSDGs」にも貢献するとともに、一般市民や子供たちへの理解促進にも努めています。



本内容は 2024 年 5 月現在の取り組みです。